（ご参考：5/23）経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、 こちらの登録フォームをご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報等ございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なもの を本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 1 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブはこちらから。

日ワシントン州経済関連ニュース

（1）関税の一時停止によるワシントン州の港と企業への影響

５月初頭に米国と中国の間で 90 日間の関税一時停止措置が取られて以来、ワシントン州では、輸送業者が延期されていた貨物を急速にサプライチェーンに戻す動きが加速し、中国からシアトル港及びタコマ港への定期コンテナ出荷は回復している。5 月 1 日～5 月 19 日に両港に到着したコンテナ船の数は 39 隻で、前年同期比 9%減少したが、米中間の関税の一時停止合意により、5 月 7 日以降、中国からピュージェットサウンドの港へのコンテナ船の予約が急増し、11 日間で 170%近く増加した。しかしながら、新規注文が貨物輸送として具体化するには数週間から数か月を要する見込みで、シアトル港及びタコマ港で予想される関税関連のキャンセルによる需要減退を回避するには及ばない。また、この停止措置は 90 日間と一時的な引下げであるため、ワシントン州の貿易依存型企業に新たなリスクをもたらすと見られる。(5/22 付シアトルタイムズ記事)

（2）ファーガソン・ワシントン州知事が、90 億ドルの新たな増税法案に署名

5 月 20 日、ボブ・ファーガソン州知事は、2 年間で 780 億ドルの支出（前 2 年間から 8%増）と 90 億ドルの増税を含む 2025 年～2027 年の 2 年間の州予算に署名した。支出の主な項目としては、公立学校への 10 億ドルの追加支出、州職員の昇給、社会福祉サービスの維持等が挙げられる。新たな歳入源としては、課税所得が 2 億 5,000 万ドル以上の大企業に対する追加課徴金、複数の業種の事業税の引上げ及び富裕税へのキャピタル税の増税等が含まれる。ファーガソン知事は、予算編成の初期段階では、増税に消極的な姿勢を示し、予算の削減に重点を置くとの方針であったが、最終的には州議会が承認した増税案を受け入れる形となった。(5/21 付シアトルタイムズ記事)

（3）マイクロソフト社が 6,000 人の人員削減　シアトル地域では 2,000 人を解雇

5 月 13 日、マイクロソフト社は、組織の効率化を目的とした措置の一環として、全社で 6,000 人を超える人員削減を発表した。そのうちワシントン州では約 2,000 人が対象となった。アマゾン社やスターバックス社といったシアトル地区のグローバル企業も本社や管理部門の役職を削減しているが、マイクロソフト社がワシントン州の雇用安全局に提出したデータによると、今回、最も削減数が多かったのは、ソフトウェア・エンジニア職（817 人）で、管理職として分類された従業員は削減対象の 17%未満となった。本措置の発表前は、同社内では、ソフトウェアや製品の直接的な開発に携わる従業員は解雇の対象とならないとの見方が広がっていた。同社では、2023 年初頭に全社で 1 万人超を解雇して以来、今回の人員削減が最大規模となった。(5/17 付シアトルタイムズ記事)

（4）シアトル市の人口増加率が全米第 4 位に

米国勢調査局の最新データによると、2022 年 7 月から 2023 年 7 月までの間にシアトル市の人口は 1 万 6,800 人（2.2%増）増加し、同期間における米国 50 大都市の人口増加率でワシントン D.C.と並ぶ第 4 位となった。シアトル市は、2010 年～2020 年の 10 年間で、大手テック企業の雇用の影響により、米国で最も人口増加率の高い都市であったが、パンデミックにより後退し、2021 年～2022 年の期間では第 13 位となった。人口増加率の上位 3 都市は、第 1 位がマイアミ市、次いでノースカロライナ州シャーロット市、テキサス州フォートワース市。シアトル市の人口は過去最高の 78 万 1,000 人に達し、全米の都市で第 18 位となった。(5/15 付シアトルタイムズ記事)

（5）アラスカ航空がシアトルと東京間の直行便サービスを開始

5 月 12 日、アラスカ航空は、シアトル・タコマ国際空港と成田空港間の直行便の運航を開始した。同便は、昨年に買収したハワイアン航空のブランドを冠した A330-200 型機によって運航される。アラスカ航空は、今年 9 月にはシアトルから韓国・ソウルへのサービスを開始するほか、来年には欧州の都市への就航を予定している。一方、シアトル・タコマ国際空港では、新たに欧州への 2 路線が就航し、5 月はスカンジナビア航空によるデンマークのコペンハーゲン、6 月はエーデルワイス航空によるスイスのチューリヒへの直行便が開始される。(5/12 付シアトルタイムズ記事)　　(5/19 付シアトルタイムズ記事)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2025 年 5 月 20 日　ジェトロ、エンジェル投資家に日本のスタートアップ投資の魅力発信
2025 年 5 月 20 日　米商務省、テックハブへの助成を一部見直し、2025 年夏に新たな資金供与機会通知を発表へ
2025 年 5 月 14 日　トランプ米大統領、医薬品の「最恵国待遇価格」設定、外国の不公正な慣行の調査指示する大統領令を発表
2025 年 5 月 12 日　トランプ米政権、民間航空機・部品の輸入に対する 232 条調査を開始
2025 年 5 月 12 日　米財務省、対米投資審査のファストトラック制度の試験運用を発表、対米投資の促進に向け
2025 年 5 月 12 日　米 FDA、外国施設に対する事前通知なしの査察を拡大する方針を発表

総領事館からのお知らせ

（1）【日米協会主催】　飲食業界のプロがあなたのビジネスをサポート！（再掲）

飲食業界歴 30 年以上のプロ、ダン・ケズナー氏による無料オンライン個別相談会を開催します。店舗経営や開業準備、サービス改善など、あらゆる課題に対応。1 日 1 時間・要予約。必要に応じて通訳対応も可能です。

【日時】2025 年 5 月 27 日（火）10 時～14 時（お一人様 1 時間ずつ，要予約）
【会場】NVC Memorial Hall（1212 S King St, Seattle, WA 98144）
【参加費】無料
【詳細】こちらから
【問い合わせ】smallbiz@jassw.org

（2）【日米協会主催】 食品安全セミナー中級：基礎から実践へ（再掲）

現在、既に飲食ビジネスを運営している方、あるいはこれからレストラン、フードトラック、ケータリングなどを始めようとしている方に向けたワークショップです。 この中級レベルのセッションでは、食品安全の基礎知識をさらに深め、実際の現場で活かせる実践的な方法を学びます。スタッフやお客様、そしてあなたのビジネスを守るための、具体的で役立つ知識とツールをご紹介します。

【日時】2025 年 6 月 3 日（火）18 時～19 時 30 分
【会場】NVC Memorial Hall（1212 S King St, Seattle, WA 98144）
【参加費】無料
【詳細】こちらから
【問い合わせ】smallbiz@jassw.org

****

編集後記： The editor returned from a trip to Japan at the end of March - the first time visiting since

the pandemic. On the surface, much seemed to be the same, including the crazy pace of life in Tokyo where poshly dressed office workers shared a miserable comradery of tightly packed trains and looked like they barely had enough time to breath. And then there was the more subdued character of Kyoto, the city that the editor spent the most time in his trip. The number of foreign tourists, especially in Kyoto, was conspicuous and even a bit overwhelming.

There was a pattern, however, to their movement, almost like the tourists' desire to discover the "authentic" Japan led them all down the same path to attractions like Nishiki Market or Kyomizu-Dera, following popular travel influencers and their Instagram feeds. The editor discovered that often making a short detour down a quieter street or neighborhood would yield a more nostalgic and untrammeled Kyoto where the shops catered to locals. Eateries and other service businesses that have faced the slow decline of their Japanese clientele over the years in the form of salarymen and school groups, possibly due to Japan's falling population and the lingering effect of the pandemic on company travel budgets, have had to adapt by catering to an increasing number of foreign tourists. The traditional kaiseki-ryori-ya restaurants of Pontocho-Dori perched over the Kamogawa are being replaced by causal Western-style bars selling Wagyu skewers and cocktails made with Kyoto-distilled gin. The owner of one of these restaurants told the editor about the challenge of serving beef and adapting kitchens where only fish, tofu and other plant-based ingredients have been prepared for hundreds of years.

English menus are ubiquitous, and English-speaking guides carefully shepherd their groups through the streets and alleys, talking about a city that may only exists in the past. The poor municipal bus drivers are having to uncomfortably yell instructions in a foreign language to those who are clueless about how to board or pay fares (or maybe the foreign passengers really don't care about following the rules). Hamburger shops are popping up along the main roads like Shijo-Dori replacing a mom-and-pop ramen eateries or teishoku-ya's had been for decades prior.

The editor, as someone who has both lived in Japan and visited as a tourist over the past 25 years, was not disappointed with this trip. Change happens and cannot be stopped, but Japan is also home to many of their friends, family, and former coworkers, which will always make the country a familiar place. Japan is also a spiritual place, and one highlight of the editor's trip was a 6am walk to the Fushimi Inari Jinja, including two-hour hike up to the Mt. Inari’s peak (san-cho). This was their father-in-law's (a Kyoto native) "home" temple, and the walk was in part an ode of appreciation to him. There were only a few others, foreign tourists and Japanese alike, visiting at the early morning hour and we all had our own private section of worn-stone steps under the thousands vermilion Tori-i gates for selfies, or just quiet contemplation. On the way down a clowder of feral cats warmed themselves in the early morning sun at the base of ancient gravestones and Jizo statues. Most were oblivious to the

human interlopers but some of these feline protectors tolerated a rub between their fury ears or along their backs. Such is life in Japan...

****

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点 における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等にあたっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援はできませんのであらかじめご了承願います。

（免責） 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて） 当館では外国に３か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、各種安全情報を領事メールにてお送りしているほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものです。詳細はこちらをご覧ください。
https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

（Unsubscribe:配信停止）
当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。
今後、本メールが不要な方はその旨ご返信願います。

****

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101